

平成26年行政事業レビューシート

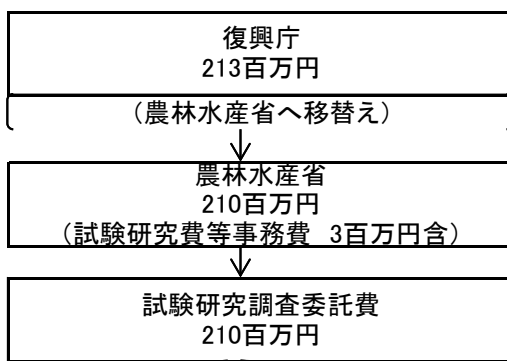
(復興庁)

事業名	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、高濃度汚染地域での土壌除染作業方法や除染作業により生じる汚染土壌の減容・処分方法、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止技術、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化技術を開発。また、汚染地域の農地から放出される放射性セシウムの動態を中長期的に予測する技術を開発。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 ③汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	191	213	213	56	
		補正予算	266	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	266	191	213	213	56		
執行額	213	190	211					
執行率(%)	80.1%	99.5%	99.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	目標を達成する課題数の目標値を達成した上で、農地・集落に隣接する森林や農地周辺施設等における放射性物質を除去・低減するための技術を5つ以上開発。		成果実績	課題	18	78	61	
			目標値	課題	18	80	67	100
			達成度	%	100	98	91	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(研究課題例) ・高濃度汚染地域における除染技術体系の構築・実証 ・果樹園・茶園の除染技術の開発 ・農地・集落に隣接する森林の放射線量を低減させる技術の開発 ・放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発		活動実績	課題	18	80	67	-
			当初見込み	課題	18	80	67	67
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷実施課題数		単位当たりコスト	百万円	11.8	2.4	3.1	3.2
			計算式	執行額/課題	213/18	190/80	211/67	213/67
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	210.0	55.0	復興に向けたこれまでの成果や現時点での現場における課題を検証し、実施課題の絞り込みを行ったことによる減。				
	試験研究費	0.9	0.2					
	農林水産業研究開発業務委員等旅費	0.4	0.4					
	農林水産業研究開発業務旅費	1.7	0.3					
	農林水産業研究開発業務謝金	0.2	0.1					
	計	213.2	56.0					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・被災地での営農の早期再開には、農地等を効率的・効果的に除染するための技術や除染作業により生じる汚染土壌の処分技術等を開発することが必要。 ・本事業には、多大な研究資源が求められ、個別の研究機関では担えない課題であるため、国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応募によるものがあつた(企画競争への応募が1者で、当該応募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は再公募を行うこととしている)。 ・本事業の実施に当たっては、研究代表者、外部専門家、関連する行政部局が参画する運営委員会を開催し、進捗状況や改善点を確認し、必要に応じて課題の整理を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・運営委員会の開催等により機動的に現場の問題に対応しており、現在取られている手段が最も効果的で低コストと判断。 ・農地の除染技術の開発等は、事業目標達成に向け着実に進捗。 ・成果物は、農地除染や吸収抑制対策の指針等として現場で広く活用。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	・国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。 ・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、進捗状況や改善点を確認し、必要に応じて課題の整理を行っている。 ・事業目標の達成に向け、確実に進捗している。				
	改善の 方向性	委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。				
<b>外部有識者の所見</b>						
26年度に事業の終了予定年度を迎えることから、必要とされる技術開発が実現されたのか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。本事業による成果が被災地の営農再開に活かされるよう、採択した各課題の成果について整理し、情報提供に取り組んでいくこと。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業 内容 の 一 部 改 善	研究課題を新規採択するに当たっては、集中復興期間である平成27年度までに事業が完了するものに絞り込むことが適当である。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮 減	平成27年度までに事業が完了する研究課題のみを対象を絞り込み、減額の上平成27年度予算要求を行った(前年度比157百万円減)					
<b>備考</b>						
なお、「森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動の解明」、「放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発」は、平成24年度をもって完了し、平成25年度からは、「汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発」を開始。 ※委託・継続課題の公募年度を、資金の流れの該当欄に記載。						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成23年	—	平成24年	75	平成25年	106

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**【企画競争・委託】**

**A: 動態解明コンソーシアム**  
62百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業環境技術研究所 ※代表機関	13 百万円
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	16 百万円
独立行政法人森林総合研究所	9 百万円
国立大学法人福島大学	8 百万円
独立行政法人国際農林水産業研究センター	6 百万円
福島県農業総合センター	5 百万円
住友スリーエム株式会社	2 百万円
内外エンジニアリング	2 百万円
福島県林業研究センター	1 百万円
計 62 百万円	

汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発

（農地土壌における放射性セシウム動態予測技術および拡散防止技術の開発）

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の新規課題である（1者／4者）。

**【企画競争・委託】**

**B: 高濃度除染体系コンソーシアム**  
37百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	10 百万円
DOWAエコシステム	8 百万円
太平洋セメント	4 百万円
株式会社ササキコーポレーション	3 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	2 百万円
井関農機株式会社	2 百万円
株式会社クボタ	2 百万円
三菱農機株式会社	2 百万円
国立大学法人信州大学	1 百万円
ヤンマー株式会社	2 百万円
外2機関	1 百万円
計 37 百万円	

高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の確立

（農地の物理的除染技術体系の確立）

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（24年度公募）。

**【企画競争・委託】**

**C: 化学的除染コンソーシアム**  
30百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	2 百万円
株式会社東芝	25 百万円
学校法人明治大学	2 百万円
福島県	1 百万円
計 30 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

（化学的汚染土壌処分技術の開発）

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（24年度公募）。

【企画競争・委託】

D: 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム  
15百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	11 百万円
福島県農業総合センター	2 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1 百万円
栃木県畜産酪農研究センター	1 百万円
計	15 百万円

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔牧草・飼料作物における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

E: 果樹・茶移行低減コンソーシアム  
15百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	3 百万円
福島県農業総合センター	6 百万円
国立大学法人東京大学	1 百万円
学校法人明治大学	1 百万円
茨城県農業総合センター	1 百万円
埼玉県農林総合研究センター	1 百万円
神奈川県農業技術センター	1 百万円
静岡県農林技術研究所	1 百万円
国立大学法人静岡大学	0 百万円
千葉県農林総合研究センター	0 百万円
計	15 百万円

高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の確立

〔果樹・茶における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

F: 植物吸収メカニズムコンソーシアム  
15百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人理化学研究所 ※代表機関	15 百万円
計	15 百万円

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔植物における放射性セシウム吸収メカニズムの解明〕

(注)本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【企画競争・委託】

【企画競争・委託】

【企画競争・委託】

G: そば移行低減コンソーシアム  
14百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	7 百万円
福島県農業総合センター	5 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1 百万円
宮城県古川農業試験場	1 百万円
栃木県農業試験場	0 百万円
独立行政法人国際農林水産業研究センター	0 百万円
計 14 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

（そば等における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発）

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（24年度公募）。

H: 大豆移行低減コンソーシアム  
13百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	4 百万円
福島県農業総合センター	5 百万円
宮城県古川農業試験場	2 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1 百万円
栃木県農業試験場	1 百万円
計 13 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

（大豆における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発）

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（24年度公募）。

I: 水稲移行低減コンソーシアム  
9百万円  
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	2 百万円
福島県農業総合センター	4 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1 百万円
栃木県農業試験場	1 百万円
茨城県農業総合センター	1 百万円
計 9 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

（水稲における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発）

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（24年度公募）。

F～Iについては、平成24年度に「高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発（生物学的処分技術の開発）」の課題として7者から応募があった課題のうち、2課題を採択。平成25年度に、研究の進捗状況等を踏まえ、プロジェクト運営委員会が研究実施計画の見直しを行い、現在の4課題に分割。

※ 国は、研究グループ等（コンソーシアム）と委託契約を締結

A.動態解明コンソーシアム (独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構)			E.果樹・茶移行低減コンソーシアム (福島県農業総合センター)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	機械・備品(水質観測データWeb監視システム、採水器及び流速計)及び消耗品(研究資材、器具類及び試薬等)	8	物品購入費	消耗品(研究資材、ほ場資材、器具類及び試薬等)	4
賃金	研究補助	2	賃金	研究補助	1
雑役務費	ため池遠隔採水制御装置作成、放射性核種濃度測定業務及び圃場管理等	2	その他	一般管理費、旅費等	1
その他	一般管理費、旅費、消費税相当額等	4			
計		16	計		6
B.高濃度除染体系コンソーシアム (独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構)			F.植物吸収メカニズムコンソーシアム (独立行政法人理化学研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	機械・備品(DGPS受信機)及び消耗品(研究資材、器具類及び試薬等)	6	人件費	研究員	6
旅費	国内旅費(放射性物質分布調査、現地試験及び打合せ等)	2	物品購入費	消耗品(研究資材、器具類及び試薬等)	5
賃金	研究補助	1	賃金	研究補助	2
その他	一般管理費、消費税相当額等	1	旅費	外国旅費	1
			その他	一般管理費、消費税相当額等	1
計		10	計		15
C.化学的除染コンソーシアム (株式会社東芝)			G.そば移行低減コンソーシアム (独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	運搬式除染装置実証試験業務等	16	物品購入費	消耗品(研究資材、ほ場資材、器具類及び試薬等)	3
人件費	研究員	6	賃金	研究補助	2
その他	一般管理費、国内旅費及び消耗品等	3	その他	一般管理費、旅費等	2
計		25	計		7
D.牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム (独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構)			H.大豆移行低減コンソーシアム (福島県農業総合センター)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	機械・備品(ブレイクハロー)及び消耗品(研究資材、ほ場資材、器具類及び試薬等)	6	物品購入費	消耗品(研究資材、ほ場資材、器具類及び試薬等)	4
賃金	研究補助	3	その他	一般管理費、旅費等	1
その他	一般管理費、旅費等	2			
計		11	計		5

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

I.水稲移行低減コンソーシアム (福島県農業総合センター)		
費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品(研究資材、ほ場資材、器具類及び試薬等)	2
賃金	研究補助	1
その他	一般管理費、旅費等	1
計		4

## 支出先上位10者リスト

## A.動態解明コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業用貯水池へ流入・流出する放射性セシウムの動態モニタリング等	16	4	—
2	独立行政法人農業環境技術研究所 ※代表機関	事業総括(リーダー業務)及び農地土壌有機物分解・蓄積に伴う放射性セシウム動態の把握等	13		
3	独立行政法人森林総合研究所	林地から流出する放射性セシウムの動態モニタリング等	9		
4	国立大学法人福島大学	水田へ流入する形態別放射性セシウムの動態モニタリング	8		
5	独立行政法人国際農林水産業研究センター	除染水田における放射性セシウム動態の解明	6		
6	福島県農業総合センター	土壌溶液カリウム濃度簡易分析法の開発等	5		
7	住友スリーエム株式会社	低濃度形態別放射性セシウムの簡易分析法の開発	2		
8	内外エンジニアリング	地表面被覆による放射性物質の飛散防止技術の開発	2		
9	福島県林業研究センター	森林土壌中の放射性セシウム動態の解明	1		

## B.高濃度除染体系コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	空中ガンマ線スペクトロメータによるフォールアウト汚染農地のモニタリング技術の開発等	10	—	—
2	DOWAエコシステム	大規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	8		
3	太平洋セメント	小規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	4		
4	株式会社ササキコーポレーション	畦畔および法面表土削り取り機、効率的表土削り取り機による除染作業の検証	3		
5	独立行政法人農業環境技術研究所	小規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	2		
6	井関農機株式会社	シールドキャビン付きトラクタを用いた農地除染作業技術の検証	2		
7	株式会社クボタ	シールドキャビン付きトラクタを用いた畦畔および法面等の除染作業技術の検証	2		
8	三菱農機株式会社	フルクローラ型トラクタ等を用いたほ場内除染作業技術の検証	2		
9	国立大学法人信州大学	大規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	1		
10	ヤンマー株式会社	除染後の農用地の生産性評価	2		

## C.化学的除染コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	土壌除染処理装置による化学的除染の実証	25	—	—
2	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	化学的除染が土壌化学性に及ぼす影響解明とその修復法の開発	2		
3	学校法人明治大学	化学的除染が土壌の物性変化に及ぼす影響解明とその修復法の開発	2		
4	福島県	処理土壌のほ場還元が農作物の生育・収量に及ぼす影響の解明と現地栽培実証	1		

## D.牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	永年草地におけるルートマット・リター層からの牧草への放射性セシウム移行メカニズムの解明等	11	—	—
2	福島県農業総合センター	飼料作物における放射性セシウム移行性の作物・品種間差異の解明等	2		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	放射性セシウム低蓄積性の飼料用イネ品種の同定	1		
4	栃木県畜産酪農研究センター	多様な栽培条件下における放射性セシウム低蓄積性飼料用イネ品種の実証	1		



## E.果樹・茶移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	あんぼ柿の栽培工程における放射性セシウム低減化技術の開発等	6	-	-
2	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	機械を利用した剥土による土除除染技術の研究開発等	3		
3	国立大学法人東京大学	モモ樹体内の部位別セシウム含量の解明と季節的・経年的変化の検証	1		
4	学校法人明治大学	果樹園の放射線量可視化による放射性セシウムの挙動解明	1		
5	茨城県農業総合センター	茨城県の表層腐植質黒ボク土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
6	埼玉県農林総合研究センター	埼玉県の黒ボク土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
7	神奈川県農業技術センター	神奈川県の火山灰土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
8	静岡県農林技術研究所	静岡県の黄色土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
9	国立大学法人静岡大学	茶樹における放射性セシウムの吸収・動態解明	0		
10	千葉県農林総合研究センター	千葉県の黒ボク土茶園及び褐色低地土茶園における放射性セシウム低減化技術の開発	0		

## F.植物吸収メカニズムコンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人理化学研究所 ※代表機関	植物における放射性セシウム吸収メカニズムの解明	15	-	-

## G.そば移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	7	-	-
2	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	5		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	1		
4	宮城県古川農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	0		
6	独立行政法人国際農林水産業研究センター	高吸収イネ品種による放射性セシウム回収の現地実証	0		

## H.大豆移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	5	-	-
2	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	4		
3	宮城県古川農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	2		
4	独立行政法人農業環境技術研究所	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		

## I.水稲移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	4	-	-
2	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	2		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	土壌の放射性セシウム可給性評価手法の開発	1		
4	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	茨城県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		